

調査

第71回 福島県内景気動向調査

～2017年度上期現況と2017年度下期見通し～

県内企業の景況は、製造業の一部に明るさがみられるものの、先行きは総じて下降基調で推移する見通し

<要 旨>

【自企業の業況判断】

現況（2017年度上期）BSI（景況判断指数）は、全産業△7（前期比△9㊦）、製造業+4（同△3㊦）、非製造業△17（同△14㊦）と、製造業は前期と比べて業況の回復がみられるものの、非製造業が下降傾向にあることから、全産業でも業況が悪化しているとの見方が強い。

見通し（2017年度下期）BSIは、全産業△8（同△1㊦）、製造業△2（同△6㊦）、非製造業△14（同+3㊦）と、非製造業で下降するとの見方が続くことに加え、製造業でも下降に転ずるとの見方が出ていることから、全産業では業況悪化が続くものと見込まれる。

【設備投資動向】

2017年度下期に設備投資を実施する予定の企業割合は全産業で41.3%（173社）となり、前期と比較して10.7㊦低下した。一方、金額は、全産業で前期比増減率が+17.4%、製造業で同+32.2%、非製造業で同△2.4%と、製造業において前期と比較して増加が予想される。

【雇用】

2018年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業で+26、製造業で+30、非製造業で+24となった。製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている。

【経営上の課題】

企業が抱える経営上の課題については、全産業で「売上の確保」「人材・人員の確保」の割合が高く、製造業、非製造業に共通した課題となっている。次いで割合が高いのは、製造業で「設備の老朽化」、非製造業では「他社との競合」となった。

【高齢者の雇用について】

「高齢者雇用確保措置」に対する対応では、回答企業の約7割が「継続雇用制度」を導入している。また、それに伴い、高齢者の賃金体系や人員配置などの就業環境整備を進めている企業が多いことも明らかとなった。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業594社
3. 回答企業 419社（回収率70.5%）
4. 調査時期 2017年7月
（前回調査：2017年1月）
5. 調査対象期間
2016年度下期：2016年10月～2017年3月期
この期間は「実績」と記載。
2017年度上期：2017年4月～2017年9月期
この期間は「現況」と記載。
2017年度下期：2017年10月～2018年3月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{[\text{上昇}]と回答した企業数 - [\text{下降}]とした企業数}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	196社	46.8%
飲 食 料 品	33	7.9
繊維・繊維製品	16	3.8
木材・木製品	10	2.4
紙・紙加工品	11	2.6
化 学	11	2.6
窯業・土石製品	11	2.6
鉄鋼・非鉄金属製品	21	5.0
はん用・生産用・業務用機械	25	6.0
電 気 機 械	10	2.4
情報通信機械	9	2.1
電子部品・デバイス	8	1.9
輸 送 用 機 械	13	3.1
そ の 他 製 造 業	18	4.3
非 製 造 業	223	53.2
建 設 業	36	8.6
運 輸 業	14	3.3
情 報 通 信	6	1.4
卸 ・ 小 売 業	100	23.9
サ ー ビ ス 業	49	11.7
そ の 他 非 製 造 業	18	4.3
全 産 業 計	419	100.0

I. 国内、自業界の景気判断

1. 国内の景気判断 BSI

2017年度上期現況は全産業△6（前期比+4^割）^{※注}、2017年度下期見通しは全産業△10（△4^割）と、現況および見通しとも、下降すると判断した企業の割合が高い（図表1）。

ただし、2017年度上期をみると、前回調査時の見通しは△15であったが、今回調査の現況では△6となり、マイナス幅が9^割縮小している（図表1）。
 ※注）以下（ ）カッコ内は前期比を表わす。

2. 自業界の景気判断 BSI

2017年度上期現況は、製造業△14（+8^割）、非製造業△30（+1^割）と、厳しい見方がやや和らいではいるものの、製造業、非製造業とも景況は前期より下降していると考える企業が多いものとみられる（図表1）。

2017年度下期見通しは、製造業△15（△1^割）、

非製造業△32（△2^割）と、製造業、非製造業とも現況よりもさらに景況が下降すると予想している（図表1）。

II. 自企業の業況判断

1. 業況判断 BSI

(1) 全 体

2017年度上期現況は、全産業△7（△9^割）、製造業+4（△3^割）、非製造業△17（△14^割）と、製造業は前期と比べて業況の回復がみられるものの、非製造業の業況が下降傾向にあることから、全産業でも業況が悪化しているとの見方が強い（図表2、3）。

◆製造業：BSI値は8業種がプラス、4業種がマイナスとなった。最も良化したのが「化学」+64（+55^割）、最も悪化したのが「木材・木製品」△50（△40^割）であった。

◆非製造業：BSI値は6業種すべてがマイナスと

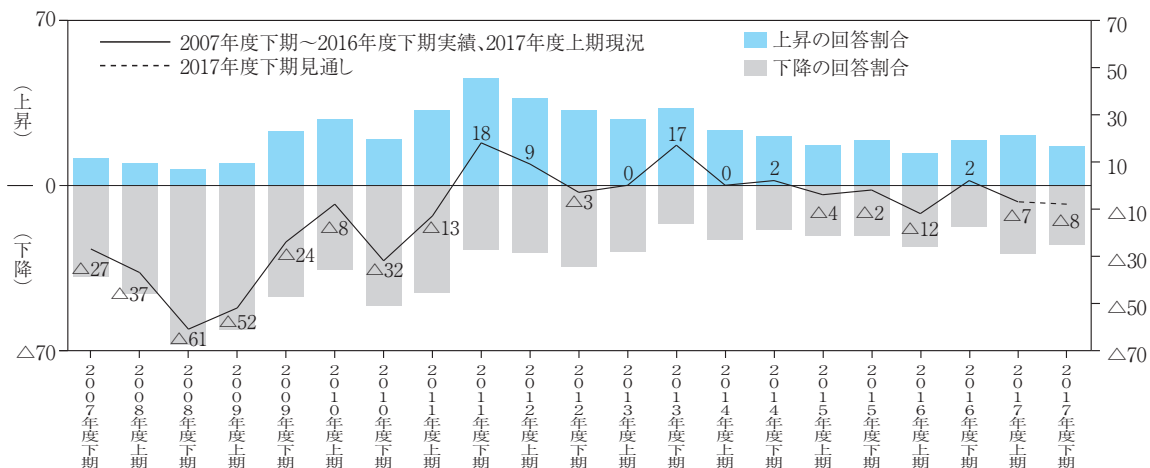
図表1 国内と自業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		2015年度 上期※1	2015年度 下期※1	2016年度 上期※1	2016年度 下期※1	2017年度 上期現況※2	変化 幅	2017年度 下期見通し	変化 幅
国内景気	全産業	7	△16	△26	△10	△6(△15)	4	△10	△4
自業界 の景気	製造業	△18	△28	△39	△22	△14(△26)	8	△15	△1
	非製造業	△9	△29	△31	△31	△30(△35)	1	△32	△2

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：2017年度上期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	2015年度		2016年度		2017年度		変化幅	2017年度 下期見通し	変化幅
	上期実績※1	下期実績※1	上期実績※1	下期実績※1	上期現況※2	下期現況※2			
全産業	△4	△2	△12	2(△11)	△7(△23)	△9	△8	△1	
製造業	△4	△2	△14	7(△2)	4(△19)	△3	△2	△6	
飲食料品	△27	4	△3	△9(△10)	△27(△14)	△18	△18	9	
繊維・繊維製品	6	△6	△18	0(△24)	△31(△29)	△31	△13	18	
木材・木製品	20	△29	△13	△10(△25)	△50(△75)	△40	△30	20	
紙・紙加工品	0	△9	△30	18(△30)	18(△10)	0	0	△18	
化学	0	40	△23	9(8)	64(8)	55	18	△46	
窯業・土石製品	22	△33	13	0(△38)	36(△25)	36	△27	△63	
鉄鋼・非鉄金属製品	△18	13	△9	19(0)	10(△13)	△9	19	9	
はん用・生産用・業務用機械	5	12	△22	28(11)	24(△15)	△4	8	△16	
電気機械	0	△29	△14	10(29)	△10(△14)	△20	20	30	
情報通信機械	△13	25	△38	11(50)	22(0)	11	44	22	
電子部品・デバイス	△13	△20	△13	0(38)	0(△38)	0	25	25	
輸送用機械	△9	△36	△42	15(△17)	23(△17)	8	△15	△38	
その他製造業	12	△12	5	△6(0)	11(△26)	17	△17	△28	
非製造業	△4	△1	△11	△3(△20)	△17(△27)	△14	△14	3	
建設業	△17	△9	3	14(△11)	△11(△39)	△25	△19	△8	
運輸業	7	0	0	△14(△18)	△29(△9)	△15	△14	15	
情報通信	20	14	0	0(0)	△17(0)	△17	△17	0	
卸・小売業	△7	△3	△20	△10(△28)	△26(△28)	△16	△17	9	
サービス業	6	11	2	0(△13)	△2(△17)	△2	△10	△8	
その他非製造業	△8	△21	△38	6(△15)	△17(△46)	△23	0	17	

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

なり、特に「運輸業」△29(△15ポイント)、「卸・小売業」△26(△16ポイント)の業況に厳しさがうかがえる。

2017年度下期見通しは、全産業△8(△1ポイント)、製造業△2(△6ポイント)、非製造業△14(+3ポイント)と、非製造業で下降するとの見方が続くことに加え、製造業でも下降に転ずるとの見方が出ていることから、全産業では業況がわずかに悪化するものと見込まれる(図表2、3)。

◆製造業：BSI値はプラス・マイナスともに6業種となり、良化・悪化の見方が二分する結果となった。

◆非製造業：BSI値は「その他非製造業」のみ0

(+17ポイント)で、残り5業種はすべてマイナスとなり、業況は総じて悪化する見方をしている。

(2) 本社所在地別

2017年度上期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△10(△10ポイント)、県外本社企業+25(+6ポイント)と、県内本社企業では業況が下降しているとの回答割合が高いが、県外本社企業では業況が上昇しているとの回答割合が高く、業況に格差がみられる(図表4)。

2017年度下期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業△9(+1ポイント)、県外本社企業+3(△22ポイント)と、引き続き県内本社企業は悪化するという

図表4 本社所在地別自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2016年度 下期実績	2017年度 上期現況	変化 幅	2017年度 下期見通し	変化 幅	2016年度 下期実績	2017年度 上期現況	変化 幅	2017年度 下期見通し	変化 幅
全産業	0	△10	△10	△9	1	19	25	6	3	△22
製造業	5	0	△5	△3	△3	18	29	11	7	△22
非製造業	△3	△18	△15	△14	4	25	0	△25	△25	△25

企業の割合が高く、県外本社企業は良化すると判断する企業の割合がやや高い（図表4）。

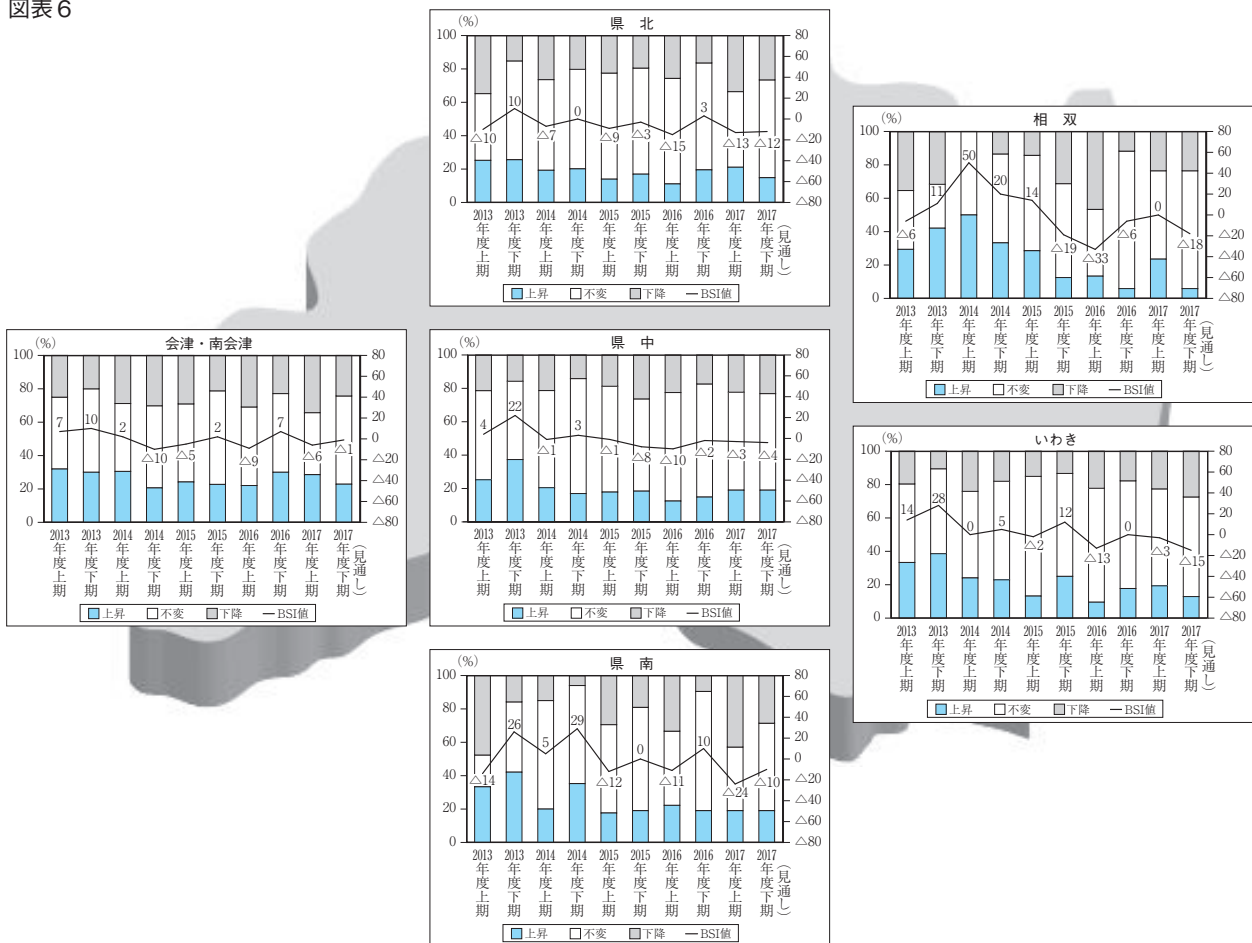
(3) 資本金規模別

2017年度上期現況は、「10億円以上」の+17（+11ポイント）のみがプラスとなった。一方、全体の

図表5 資本金別自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	企業数	2016年度下期実績	2017年度上期現況	変化幅	2017年度下期見通し	変化幅
全体	419	2	△7	△9	△8	△1
10億円以上	18	6	17	11	△22	△39
1億円以上10億円未満	49	12	0	△12	△4	△4
5,000万円以上1億円未満	77	1	△8	△9	△9	△1
1,000万円以上5,000万円未満	252	0	△10	△10	△8	2
1,000万円未満	23	△4	△17	△13	△13	4

図表6



(2013年度上期～2016年度下期実績、2017年度上期現況、2017年度下期見通し)

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※ 「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

△7よりもマイナス値が大きいのは、「1,000万円未満」の△17（△13割）、「1,000万円以上5,000万円未満」の△10（△10割）、「5,000万円以上1億円未満」の△8（△9割）と、小規模の企業ほど業況を厳しく判断している（図表5）。

2017年度下期見通しは、すべての階層でBSI値がマイナスとなり、なかでも現況がプラス値となった「10億円以上」が△22（△39割）と厳しい見方をしている（図表5）。

(4) 地域別

2017年度上期現況は、「相双」地域でBSI値が0であったものの、その他の地域はマイナスであり、「相双」以外の地域では、現況が前期と比較して悪化しているものとみられる。

2017年度下期見通しは、全地域でBSI値がマイナスであり、現況からさらに厳しい見方が強まっている（図表6）。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

2017年度上期現況は5（△2割）と、受注高が前期と比較して増加するとの回答割合が高かった。業種別にみると、プラスが「紙・紙加工品」「化学」など8業種、マイナスが「繊維・繊維製品」など3業種であった（図表7）。

2017年度下期見通しは△1（△6割）で、現況と比較して受注高はほとんど変わらないものと予想される。プラスは「情報通信機械」など6業種、マイナスは「窯業・土石製品」など6業種で、特に「窯業・土石製品」は△55（△55割）と厳しい見通しとなった（図表7）。

(2) 生産高 BSI（製造業のみ）

2017年度上期現況は+10（+2割）で、前期と比較して増加するものとみられる。業種別では、プラスが「化学」など9業種、マイナスが「織

図表7 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足)]

	受 注 高					生 産 高					売 上 (完成工事) 高					在 庫				
	2016年度	2017年度	変 化 幅	2017年度	変 化 幅	2016年度	2017年度	変 化 幅	2017年度	変 化 幅	2016年度	2017年度	変 化 幅	2017年度	変 化 幅	2016年度	2017年度	変 化 幅	2017年度	変 化 幅
	下期実績	上期現況		下期見通し		下期実績	上期現況		下期見通し		下期実績	上期現況		下期見通し		下期実績	上期現況		下期見通し	
製 造 業	7	5	△2	△1	△6	8	10	2	3	△7	6	7	1	△1	△8	4	5	1	△1	△6
飲 食 料 品	△9	△24	△15	△3	21	△15	△21	△6	△6	15	△9	△24	△15	△3	21	15	21	6	6	△15
繊 維 ・ 繊 維 製 品	0	△44	△44	△25	19	△6	△38	△32	△6	32	△19	△31	△12	△25	6	6	13	7	0	△13
木 材 ・ 木 製 品	△20	△40	△20	△30	10	0	△10	△10	0	10	△20	△50	△30	△30	20	△10	0	10	0	0
紙 ・ 紙 加 工 品	9	36	27	0	△36	27	36	9	0	△36	9	36	27	0	△36	9	9	0	0	△9
化 学	27	36	9	18	△18	9	55	46	27	△28	18	55	37	18	△37	△9	0	9	0	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	0	△9	△55	△55	9	27	18	△45	△72	18	0	△18	△55	△55	△9	△9	0	△9	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	0	10	10	29	19	14	5	△9	29	24	19	19	0	24	5	△14	△10	4	0	10
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	36	32	△4	16	△16	40	36	△4	16	△20	36	36	0	16	△20	8	4	△4	△4	△8
電 気 機 械	△10	0	10	10	△10	0	10	10	10	△10	△10	0	10	20	20	40	20	20	20	△20
情 報 通 信 機 械	22	33	11	44	11	22	33	11	44	11	22	33	11	44	11	11	11	0	11	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13	13	0	25	12	0	13	13	25	12	0	25	25	38	13	△13	0	13	△13	△13
輸 送 用 機 械	31	31	0	△23	△54	31	31	0	△23	△54	31	31	0	△23	△54	△8	△15	△7	△15	0
そ の 他 製 造 業	△6	11	17	△17	△28	△6	11	17	△17	△28	△17	6	23	△22	△28	17	△11	△28	△6	5
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△14	△8	△8	6	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	△19	△44	△17	2	-	-	-	-	-
運 輸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7	△14	△7	7	21	-	-	-	-	-
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	0	△17	△17	△17	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△16	△21	△5	△12	9	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△8	4	12	△2	△6	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11	△22	△11	6	28	-	-	-	-	-

維・繊維製品」など3業種で、「窯業・土石製品」を除いて受注高BSI値がプラスの業種で生産高BSI値もプラスとなっており、特定の業種が好調をキープしている（図表7）。

2017年度下期見通しは3（△7㊦）と、現況よりも増加するとみる企業割合がやや高くなっている。業種別では、プラスが「情報通信機械」など6業種、マイナスが「窯業・土石製品」など5業種で、現況と比較して厳しい見方をする業種が増えている（図表7）。

(3) 売上（完成工事）高 BSI

2017年上期現況は製造業+7（+1㊦）、非製造業△14（△8㊦）と、製造業と非製造業間に業況の格差がうかがえる。製造業でプラス値が大きいのは、「化学」+55（+37㊦）、「紙・紙加工品」+36（+27㊦）など、非製造業でマイナス値が大きいのは、「その他非製造業」△22（△11㊦）、「卸・小売業」△21㊦（△5）などである（図表7）。

2017年度下期見通しは製造業△1（△8㊦）、非製造業△8（+6㊦）と、製造業と非製造業間の業況格差が縮小するものとみられる。マイナスとなった業種は、製造業が「窯業・土石製品」△55（△55㊦）など6業種、非製造業では「建設業」△17（+2㊦）、「情報通信」△17（△17㊦）など4業種であった（図表7）。

(4) 在庫 BSI（過剰—不足、製造業のみ）

2017年度上期現況は+5（+1㊦）と、前期と同程度の在庫過剰がうかがえる。売上高が減少傾向にある「電気機械」+40（+20㊦）などで過剰の判断が高くなっている（図表7）。

2017年度下期見通しは△1（△6㊦）と、現況と比較して受注高が6ポイント減少、生産高が7ポイント減少の見通しであり、現況の過剰感が弱まるものとみられる（図表7）。

(5) 収益 BSI

2017年度上期現況は製造業0（△5㊦）、非製造業△20（△16㊦）と、前期と比較して製造業は横ばいだが、非製造業は下降している。業種別にみると、製造業では「化学」+45（+9㊦）が最もプラス値が大きく、「木材・木製品」△50（△40㊦）が最もマイナス値が大きかった。一方、非製造業では「建設業」△28（△47㊦）など全業種でマイナスとなった（図表8）。

2017年度下期見通しは製造業△3（△3㊦）、非製造業△11（+9㊦）となり、現況よりもさらに悪化するとみる企業が多い。業種別にみると、マイナス値が大きいのは、「窯業・土石製品」△55（△46㊦）、「その他製造業」△33（△27㊦）などであった（図表8）。

(6) 製品（商品）価格 BSI

2017年度上期現況は製造業+5（+4㊦）、非製造業+7（+3㊦）と、製造業、非製造業ともに価格の上昇がうかがえる。業種別にみると「電子部品・デバイス」+25（+25㊦）で製品価格が上昇したとする回答割合が最も高かった（図表8）。

2017年度下期見通しは製造業△4（△9㊦）、非製造業+7（0㊦）と、製造業では現況と比較して価格が低下するが、非製造業では引き続き価格が上昇するものとみられる。業種別にみると、上昇するとの回答割合が最も高かったのは「卸・小売業」+22（+9㊦）、低下するとの回答割合が最も高かったのは「情報通信」△33（△16㊦）であった（図表8）。

(7) 原材料（仕入）価格 BSI（製造業のみ）

2017年度上期現況は+35（+11㊦）で、原材料（仕入）価格の上昇が続いているものとみられる。製造業の全業種でプラスとなり、特に、「窯業・土石製品」+55（+10㊦）、「飲食料品」+52（+7㊦）、「電気機械」+50（+10㊦）で、BSI

値が+50を超えている（図表8）。

2017年度下期見通しは+30（△5割）と、製造業の全業種で現況よりもさらに価格が上昇するものと予想している（図表8）。

(8) まとめ

2017年度上期現況をみると、製造業では受注高、生産高、売上高のいずれもプラスで、業況が良好しているものの、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できず、収益に繋がっていない状況が見受けられる。一方、非製造業は商品価格の上昇がみられるものの、売上高が前期を下回ったことから、収益は前期と比較して減少している。

2017年度下期見通しは、製造業では生産高が現況に引き続き増加するが、受注高と売上高がやや落ち込むことに加え、さらなる原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁することがなかなか進まないことから、収益確保は現況と比べてやや厳しさが増すものとみられる。また、非製造業も売上高の

減少分を商品価格の値上げで賄いきれずに、収益がさらに減少する見通しである。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 2017年度上期実績・予定

(1) 実施企業

設備投資を実施した（する）と回答の企業は全産業218社、実施割合は52.0%と、前期比2.4割上昇した。実施割合の高い業種をみると、「輸送用機械」92.3%、「化学」90.9%、「運輸業」78.6%であった（図表9）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」の88.9%が最も高く、資本金が大きいほど実施割合も高くなる傾向がみられた（図表10）。

(2) 投資金額

投資金額は、全産業が前期比増減率△18.2%、製造業で同△18.7%、非製造業では同△17.5%と、

図表8 項目別BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	2016年度 下期実績	2017年度 上期現況	変 化 幅	2017年度 下期見通し	変 化 幅	2016年度 下期実績	2017年度 上期現況	変 化 幅	2017年度 下期見通し	変 化 幅	2016年度 下期実績	2017年度 上期現況	変 化 幅	2017年度 下期見通し	変 化 幅
製 造 業	5	0	△5	△3	△3	1	5	4	△4	△9	24	35	11	30	△5
飲 食 料 品	△9	△24	△15	△3	21	6	12	6	3	△9	45	52	7	52	0
織 維 ・ 織 維 製 品	△6	△38	△32	△13	25	0	0	0	△6	△6	25	19	△6	13	△6
木 材 ・ 木 製 品	△10	△50	△40	△20	30	△20	0	20	△20	△20	△10	30	40	20	△10
紙 ・ 紙 加 工 品	9	36	27	△9	△45	0	0	0	18	18	0	18	18	55	37
化 学	36	45	9	18	△27	△9	0	9	△18	△18	18	45	27	45	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	△9	△18	△55	△46	△9	9	18	9	0	45	55	10	27	△28
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	14	14	0	29	15	5	19	14	5	△14	29	29	0	10	△19
はん用・生産用・業務用機械	32	16	△16	4	△12	8	△4	△12	0	4	28	28	0	32	4
電 気 機 械	△10	△10	0	0	10	△20	△20	0	△20	0	40	50	10	40	△10
情 報 通 信 機 械	22	33	11	44	11	0	△11	△11	△11	0	11	11	0	11	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	13	13	25	12	0	25	25	△13	△38	0	38	38	50	12
輸 送 用 機 械	23	15	△8	△15	△30	8	8	0	△23	△31	8	38	30	15	△23
そ の 他 製 造 業	△39	△6	33	△33	△27	11	6	△5	0	△6	22	28	6	17	△11
非 製 造 業	△4	△20	△16	△11	9	4	7	3	7	0	-	-	-	-	-
建 設 業	19	△28	△47	△25	3	8	6	△2	0	△6	-	-	-	-	-
運 輸 業	△7	△14	△7	△14	0	△7	0	7	0	0	-	-	-	-	-
情 報 通 信	17	△17	△34	△17	0	△17	△17	0	△33	△16	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	△15	△23	△8	△12	11	9	13	4	22	9	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	2	△14	△16	△2	12	0	4	4	△2	△6	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	△17	△6	11	0	6	0	0	0	△17	△17	-	-	-	-	-

いずれも前期と比較して減少した。製造業では「化学」の前期比△1,180百万円、非製造業では「卸・小売業」の同△2,089百万円などの減少が大きかった（図表11）。

2. 2017年度下期予定

(1) 実施予定企業

設備投資を実施予定している企業は、全産業で173社、実施割合41.3%と、前期比で10.7ポイント低下した。製造業、非製造業別にみると、製造業は42.9%と前期比で15.3ポイント低下、非製造業では39.9%と前期比で6.7ポイント低下した。業種別では、「輸送用機械」84.6%、「化学」72.7%、「運輸業」71.4%が

特に高い（図表9）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」が100%で、2017年度上期と同様に資本金が大きいほど実施割合も高くなった（図表10）。

(2) 投資金額

投資金額は、全産業が前期比増減率+17.4%、製造業で同+32.2%、非製造業では同△2.4%と、前期と比較して製造業で増加するものと予想される。増加率の高い業種をみると、「木材・木製品」+243.2%、「鉄鋼・非鉄金属製品」+242.0%、「情報通信機械」+236.5%、「その他非製造業」+487.2%であった（図表11）。

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	2016年度下期実績		2017年度上期実績・予定			2017年度下期予定		
	実 施 企 業 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合
全 産 業	208	49.6	218	10	52.0	173	△45	41.3
製 造 業	102	52.0	114	12	58.2	84	△30	42.9
飲 食 料 品	19	57.6	21	2	63.6	16	△ 5	48.5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	5	31.3	6	1	37.5	3	△ 3	18.8
木 材 ・ 木 製 品	3	30.0	7	4	70.0	3	△ 4	30.0
紙 ・ 紙 加 工 品	2	18.2	4	2	36.4	2	△ 2	18.2
化 学	9	81.8	10	1	90.9	8	△ 2	72.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	4	36.4	6	2	54.5	4	△ 2	36.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	11	52.4	13	2	61.9	11	△ 2	52.4
はん用・生産用・業務用機械	15	60.0	11	△ 4	44.0	8	△ 3	32.0
電 気 機 械	6	60.0	4	△ 2	40.0	4	0	40.0
情 報 通 信 機 械	4	44.4	4	0	44.4	4	0	44.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3	37.5	5	2	62.5	4	△ 1	50.0
輸 送 用 機 械	12	92.3	12	0	92.3	11	△ 1	84.6
そ の 他 製 造 業	9	50.0	11	2	61.1	6	△ 5	33.3
非 製 造 業	106	47.5	104	△ 2	46.6	89	△15	39.9
建 設 業	17	47.2	18	1	50.0	12	△ 6	33.3
運 輸 業	11	78.6	11	0	78.6	10	△ 1	71.4
情 報 通 信	4	66.7	3	△ 1	50.0	2	△ 1	33.3
卸 ・ 小 売 業	44	44.0	40	△ 4	40.0	40	0	40.0
サ ー ビ ス 業	25	51.0	27	2	55.1	20	△ 7	40.8
そ の 他 非 製 造 業	5	27.8	5	0	27.8	5	0	27.8

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	回 答 企 業 数	2016年度下期		2017年度上期		2017年度下期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全 体	419	208	49.6	218	52.0	173	41.3
10億円以上	18	16	88.9	16	88.9	18	100.0
1億円以上10億円未満	49	32	65.3	36	73.5	32	65.3
5,000万円以上1億円未満	77	45	58.4	46	59.7	29	37.7
1,000万円以上5,000万円未満	252	110	43.7	116	46.0	88	34.9
1,000万円未満	23	5	21.7	4	17.4	6	26.1

(3) 投資目的と資金調達方法（複数回答）

2017年度下期に設備投資を予定している企業の投資目的をみると、回答割合が最も高かったのは「設備の更新」65.9%であり、次いで、「増産・販促」22.5%、「新分野・新規事業」15.6%が続いた（図表12）。資金調達方法は、「自己資金」70.5%が最も高く、次いで、「金融機関からの借入」39.9

%、「リース」15.0%が続いた（図表13）。

(4) 設備投資を実施しない理由

2017年度下期に設備投資を実施しない理由を見ると、全産業では、「設備投資が一巡した」138社（企業割合57.7%）が最も高く、次いで、「受注（売上）の見通しがたたない」63社（同26.4%）、

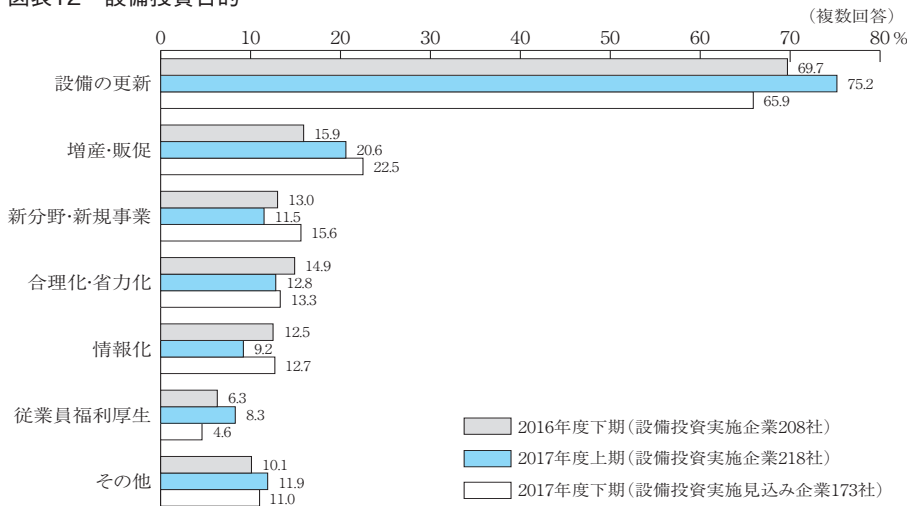
図表11 業種別設備投資金額

（単位：百万円、%）

	2016年度 下期実績	2017年度上期実績・予定				2017年度下期予定		
	投資額	投資額	前 増 減 額	前 増 減 率	投資額	前 増 減 額	前 増 減 率	
全 産 業	25,562	20,915	△4,646	△18.2	24,562	3,646	17.4	
製 造 業	14,734	11,983	△2,751	△18.7	15,843	3,860	32.2	
飲 食 料 品	2,203	1,450	△753	△34.2	901	△550	△37.9	
繊 維 ・ 繊 維 製 品	27	43	16	59.3	18	△25	△58.1	
木 材 ・ 木 製 品	602	324	△278	△46.1	1,112	788	243.2	
紙 ・ 紙 加 工 品	102	238	136	133.3	83	△155	△65.1	
化 学	5,510	4,330	△1,180	△21.4	4,650	320	7.4	
窯 業 ・ 土 石 製 品	160	257	97	61.0	70	△187	△72.8	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	1,208	614	△594	△49.2	2,100	1,486	242.0	
はん用・生産用・業務用機械	1,731	1,357	△374	△21.6	2,381	1,024	75.5	
電 気 機 械	191	538	348	182.6	1,240	702	130.4	
情 報 通 信 機 械	934	249	△685	△73.3	838	589	236.5	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	166	153	△13	△7.8	99	△54	△35.3	
輸 送 用 機 械	1,484	1,632	148	10.0	1,912	280	17.2	
そ の 他 製 造 業	417	797	380	91.1	439	△358	△44.9	
非 製 造 業	10,828	8,933	△1,895	△17.5	8,719	△214	△2.4	
建 設 業	478	494	16	3.3	210	△285	△57.6	
運 輸 業	553	910	357	64.6	558	△352	△38.7	
情 報 通 信	234	26	△208	△88.9	6	△20	△76.9	
卸 ・ 小 売 業	7,507	5,418	△2,089	△27.8	5,724	306	5.6	
サ ー ビ ス 業	1,669	1,976	308	18.4	1,582	△394	△19.9	
そ の 他 非 製 造 業	387	109	△278	△71.8	640	531	487.2	

※百万円未満四捨五入。

図表12 設備投資目的



「利益の見通しがたたない」59社（同24.7%）が続いた（図表14）。

IV. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

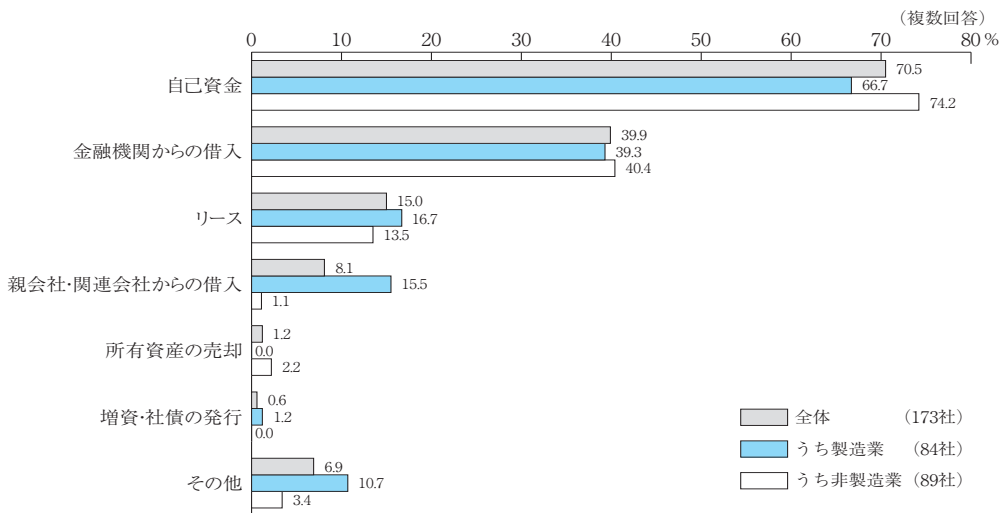
2017年7月の雇用過不足 BSI は、全産業、製造業、非製造業のいずれも△37となった。不足感の強い業種は、製造業が「輸送用機械」△77（△60ポイント）など12業種、非製造業が「建設業」△53（△3

ポイント）など6業種で、製造業、非製造業とも、依然として人手不足が深刻な問題となっている。また、不足感の強い部門は、製造業が「製造」△42、「技術・研究開発」△31、非製造業では「営業・接客」△37であった（図表15）。

2. 雇用人員

2018年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業+26、製造業+30、非製造業+24であった。製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人

図表13 2017年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 2017年度下期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業239社）

（上段：企業数、下段：企業割合）（複数回答、単位：社、%）

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	受注(売上)の見通しがたたない	利益の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	239	138	63	59	8	0	18
		57.7	26.4	24.7	3.3	0.0	7.5
製造業	108	62	35	31	6	0	4
		57.4	32.4	28.7	5.6	0.0	3.7
非製造業	131	76	28	28	2	0	14
		58.0	21.4	21.4	1.5	0.0	10.7
建設業	24	16	3	4	1	0	2
		66.7	12.5	16.7	4.2	0.0	8.3
運輸業	4	1	2	1	0	0	0
		25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	4	4	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	58	30	14	14	0	0	8
		51.7	24.1	24.1	0.0	0.0	13.8
サービス業	29	20	6	7	1	0	0
		69.0	20.7	24.1	3.4	0.0	0.0
その他非製造業	12	5	3	1	0	0	4
		41.7	25.0	8.3	0.0	0.0	33.3

図表15 雇用の過不足 BSI (過剰-不足)

	全 体		管理・事務		技術・研究開発		製 造		営業・接客	
	2017年 1月	2017年 7月	2017年 1月	2017年 7月	2017年 1月	2017年 7月	2017年 1月	2017年 7月	2017年 1月	2017年 7月
全 産 業	△38	△37	△11	△10	△40	△25	△42	△42	△35	△29
製 造 業	△37	△37	△ 9	△11	△37	△31	△42	△42	△23	△21
飲 食 料 品	△25	△27	△11	△ 6	△33	△27	△21	△30	△30	△ 9
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△18	0	△15	0	△44	△19	△33	△25	△18	0
木 材 ・ 木 製 品	△75	△30	0	△20	0	△20	△75	△30	△33	△20
紙 ・ 紙 加 工 品	△30	△ 9	0	△ 9	△17	0	△44	0	△25	△18
化 学	△31	△55	△ 8	△36	△27	△18	△39	△55	△22	△36
窯 業 ・ 土 石 製 品	△38	△36	△14	△27	△33	△18	△50	△55	0	△ 9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△48	△48	△14	△14	△32	△38	△55	△62	△25	△38
はん用・生産用・業務用機械	△52	△56	0	△ 8	△48	△44	△58	△56	△24	△36
電 気 機 械	0	△40	0	△10	0	△30	0	△30	△33	△40
情 報 通 信 機 械	△38	△33	△29	0	△33	△33	△50	△44	△17	△11
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△50	△25	14	△25	△38	△38	△75	△38	0	△25
輸 送 用 機 械	△17	△77	△ 8	△23	△50	△69	△17	△77	0	△15
そ の 他 製 造 業	△50	△39	△20	6	△62	△33	△47	△39	△33	△17
非 製 造 業	△39	△37	△13	△ 9	△44	△19	-	-	△46	△37
建 設 業	△50	△53	△33	△25	△65	△44	-	-	△26	△31
運 輸 業	△36	△43	△25	△14	△67	△14	-	-	△60	△14
情 報 通 信	△40	△50	25	0	△50	△67	-	-	0	△17
卸 ・ 小 売 業	△33	△23	△ 7	△ 6	△30	△11	-	-	△46	△41
サ ー ビ ス 業	△48	△47	△10	△ 4	△39	△12	-	-	△59	△41
そ の 他 非 製 造 業	△31	△44	△25	△11	△33	△22	-	-	△56	△39

注：雇用過不足 BSI = 過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

員を増やす見通しとなっている (図表16)。

3. 採 用

2018年春に新規採用を見込む企業数は237社と、全産業が前期比+7.2%、製造業で同+20.2%、非製造業では同△3.3%であった。また、新規採用の見込み人数は、全産業が同+5.5%、製造業で同+28.3%、非製造業では同△4.8%と、製造業で増やすとする企業が多い結果となった (図表17)。

V. 賃金・賞与

1. 賃 金

2017年春の賃金について、全産業で「引き上げた (定期昇給)」42.0%、「引き上げた (ベースアップ)」19.1%、「引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)」13.3%と、賃上げを実施した企業は全体の74.4%であった。また、資本金別

図表16 2018年4月見込みの雇用人員 BSI (前年同時期比較 (増・減))

	総 人 員		
	正 社 員	パ ー ト 等	
全 産 業	26	27	5
製 造 業	30	30	8
非 製 造 業	24	24	2

注：2017年4月と比較した2018年4月の雇用人員 (増・減) BSI
雇用人員 BSI = 「増やす」とする企業 - 「減らす」とする企業

賃上げした企業割合をみると、「10億円以上」が83.3%と最も高かった (図表18、19)。

2. 賞 与

2017年度の夏季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.1% (前年比+0.8%) となった。製造業では90.8%と前年比で横ばいであったが、非製造業は93.2%と前年を1.5%上回った。また、資本金別でみると、「10億円以上」が100%となるなど、資本金が大きい

図表17 新規採用計画

(単位：社、人、%)

	採用企業数			採用人員数						
	2017年春 採用実績	2018年春 採用見込み	前年 増減率	2017年春 採用実績	男性	女性	無回答	2018年春 採用見込み	前年 増減率	
全産業	221	237	7.2	1,174	704	439	31	1,238	5.5	
製造業	99	119	20.2	364	266	90	8	467	28.3	
飲食料品	18	18	0.0	51	24	25	2	52	2.0	
繊維・繊維製品	3	2	△33.3	3	1	2	0	3	0.0	
木材・木製品	7	5	△28.6	20	19	1	0	7	△65.0	
紙・紙加工品	4	4	0.0	8	6	2	0	11	37.5	
化学	8	9	12.5	68	55	13	0	75	10.3	
窯業・土石製品	2	3	50.0	5	4	1	0	6	20.0	
鉄鋼・非鉄金属製品	10	16	60.0	50	44	6	0	82	64.0	
はん用・生産用・業務用機械	12	16	33.3	30	22	8	0	41	36.7	
電気機械	6	7	16.7	16	15	1	0	30	87.5	
情報通信機械	7	7	0.0	28	18	10	0	36	28.6	
電子部品・デバイス	3	4	33.3	12	12	0	0	14	16.7	
輸送用機械	9	13	44.4	41	28	13	0	51	24.4	
その他製造業	10	15	50.0	32	18	8	6	59	84.4	
非製造業	122	118	△3.3	810	438	349	23	771	△4.8	
建設業	26	24	△7.7	62	55	7	0	60	△3.2	
運輸業	2	5	150.0	8	4	4	0	10	25.0	
情報通信	5	6	20.0	25	14	11	0	31	24.0	
卸・小売業	52	53	1.9	469	257	191	21	451	△3.8	
サービス業	28	25	△10.7	224	99	123	2	207	△7.6	
その他非製造業	9	5	△44.4	22	9	13	0	12	△45.5	

図表18 2017年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全産業	19.1	42.0	13.3	0.2	24.2	1.2
製造業	17.4	44.6	16.4	0.5	19.5	1.5
飲食料品	24.2	36.4	15.2	0.0	21.2	3.0
繊維・繊維製品	37.5	18.8	12.5	0.0	25.0	6.3
木材・木製品	10.0	40.0	20.0	0.0	30.0	0.0
紙・紙加工品	18.2	45.5	9.1	0.0	27.3	0.0
化学	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	18.2	45.5	18.2	0.0	18.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	19.0	52.4	9.5	4.8	14.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	12.5	58.3	16.7	0.0	12.5	0.0
電気機械	10.0	20.0	10.0	0.0	60.0	0.0
情報通信機械	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1
電子部品・デバイス	12.5	50.0	12.5	0.0	25.0	0.0
輸送用機械	0.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0
その他製造業	5.6	55.6	16.7	0.0	22.2	0.0
非製造業	20.5	39.7	10.5	0.0	28.3	0.9
建設業	27.8	38.9	11.1	0.0	22.2	0.0
運輸業	35.7	28.6	14.3	0.0	21.4	0.0
情報通信	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0
卸・小売業	16.3	42.9	13.3	0.0	26.5	1.0
サービス業	17.0	40.4	4.3	0.0	38.3	0.0
その他非製造業	27.8	38.9	5.6	0.0	22.2	5.6

図表19 2017年春の賃金について(資本金別)

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	19.1	42.0	13.3	0.2	24.2	1.2
10億円以上	11.1	50.0	22.2	0.0	11.1	5.6
1億円以上10億円未満	14.3	49.0	14.3	0.0	22.4	0.0
5,000万円以上1億円未満	15.6	53.2	13.0	1.3	15.6	1.3
1,000万円以上5,000万円未満	21.4	39.5	12.5	0.0	25.4	1.2
1,000万円未満	22.7	9.1	13.6	0.0	54.5	0.0

企業ほど一時金の支給割合が高い結果となった（図表20、21）。

また、2017年度夏季賞与の支給月数を全産業で見ると、2016年度夏季と比較して「変わらない」が59.3%と最も高いものの、「増やした」は22.7%と「減らした」の16.4%を6.3ポイント上回った（図表22）。

図表20 夏季賞与等の一時金支給実績（単位：％、ポイント）

	支給した・支給する予定		前年比
	2016年度夏季 (2016年7月調査)	2017年度夏季 (2017年7月調査)	
全産業	91.3	92.1	0.8
製造業	90.8	90.8	0.0
飲食料品	92.9	84.8	△ 8.1
繊維・繊維製品	82.4	75.0	△ 7.4
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	88.9	81.8	△ 7.1
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	95.2	△ 4.8
はん用・生産用・業務用機械	92.3	95.8	3.5
電気機械	85.7	90.0	4.3
情報通信機械	75.0	88.9	13.9
電子部品・デバイス	80.0	87.5	7.5
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	76.5	88.9	12.4
非製造業	91.7	93.2	1.5
建設業	100.0	100.0	0.0
運輸業	91.7	100.0	8.3
情報通信	85.7	100.0	14.3
卸・小売業	92.6	91.9	△ 0.7
サービス業	87.0	91.7	4.7
その他非製造業	84.6	83.3	△ 1.3

図表21 2017年度夏季賞与等の一時金支給実績（資本金別）（単位：％）

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	92.1	7.9
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	98.0	2.0
5,000万円以上1億円未満	93.5	6.5
1,000万円以上5,000万円未満	92.0	8.0
1,000万円未満	68.2	31.8

図表22 2016年度夏季と比較した賞与の支給月数（単位：％）

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2016年度夏季は支給しなかった
全産業	22.7	59.3	16.4	1.6
製造業	29.4	53.7	14.7	2.3
非製造業	17.0	64.1	18.0	1.0

VI. 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「売上の確保」69.8%、「人材・人員の確保」67.1%と、60%を超える高い割合であった。次いで高いのは、製造業で「設備の老朽化」40.5%、非製造業では「他社との競合」44.3%であった（図表23）。

「売上の確保」を業種別にみると、「木材・木製品」「情報通信機械」が全産業で課題として挙げているなど高い割合となった。一方、「人材・人員の確保」は、製造業で「輸送用機械」92.3%、「木材・木製品」90.0%、非製造業で「運輸業」85.7%、「建設業」80.6%が8割を超えているなど、高い割合であった。

震災から6年を経過したものの、「風評被害の影響」は、全産業で11.6%の回答があり、特に「木材・木製品」40.0%、「飲食料品」36.4%で高い割合となっている（図表23）。

VII. 高齢者の雇用について

2013年4月に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「高齢者雇用確保措置」が実施されるなど、高齢者の安定した雇用確保のための雇用環境の整備が進められている。そこで今回は、高齢者雇用に関する県内企業の考えについて調査した。

定年年齢についてみると、全体では「60歳」が69.4%と最も高く、次いで、「65歳」が20.2%と続いている。資本金別にみると、資本金が大きくなるほど「60歳」の割合が高く、資本金が小さい企業ほど「65歳」が高い傾向が見受けられる（図表24）。

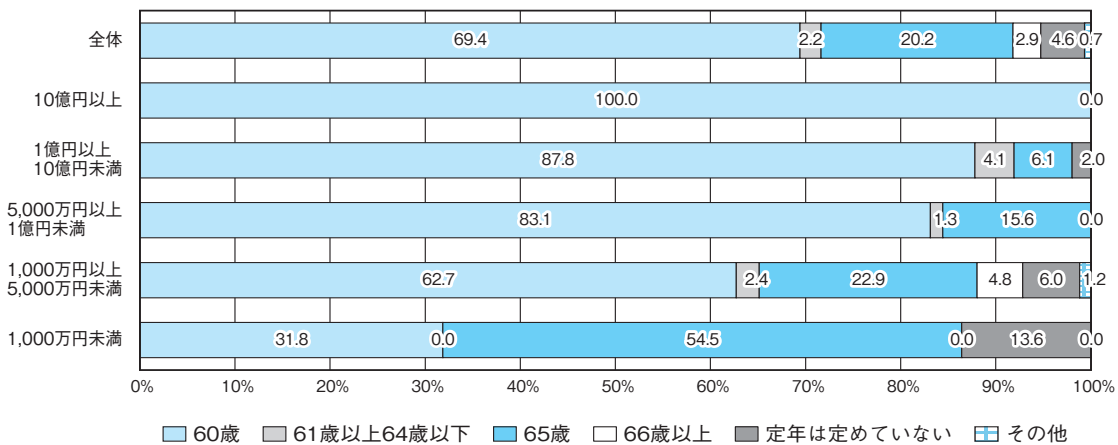
「高齢者雇用確保措置（以後「本措置」）」において、定年年齢を65歳未満としている企業は、「定年年齢を65歳まで引き上げ」「希望者全員を65歳まで継続雇用する制度の導入」「定年制の廃止」のいずれかの対応が求められているが、「継続雇

図表23 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	売上の確保	の人材・人員の確保	競他社との割合	老朽化の割合	設備の更新	人件費の上昇	仕入価格の上昇	資材などの価格の変動	事業承継	原油・ガソリン価格の変動	影響	風評被害の影響	資金繰り	在庫水準	為替レート	商品・サービスの価格の低下	変電料金の動	競輸入品との割合
全産業	414	69.8	67.1	36.7	28.7	26.1	18.8	17.1	12.6	11.6	9.2	7.7	5.6	5.3	4.8	3.6			
製造業	195	70.3	67.2	28.2	40.5	22.1	26.7	16.9	11.8	10.3	11.3	9.2	10.3	4.6	8.7	7.2			
飲食料品	33	63.6	60.6	18.2	39.4	24.2	39.4	15.2	21.2	36.4	12.1	9.1	9.1	6.1	12.1	3.0			
繊維・繊維製品	16	62.5	43.8	12.5	25.0	31.3	25.0	31.3	18.8	0.0	18.8	6.3	18.8	6.3	12.5	37.5			
木材・木製品	10	100.0	90.0	30.0	30.0	10.0	40.0	10.0	10.0	40.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0			
紙・紙加工品	11	90.9	45.5	36.4	36.4	18.2	27.3	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
化学	11	72.7	72.7	36.4	45.5	9.1	27.3	9.1	36.4	0.0	9.1	36.4	36.4	0.0	27.3	36.4			
窯業・土石製品	11	81.8	63.6	18.2	63.6	18.2	27.3	18.2	36.4	9.1	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0			
鉄鋼・非鉄金属製品	21	66.7	81.0	38.1	52.4	14.3	23.8	14.3	9.5	0.0	14.3	4.8	14.3	0.0	4.8	4.8			
はん用・生産用・業務用機械	24	70.8	70.8	20.8	33.3	33.3	12.5	20.8	0.0	4.2	4.2	4.2	8.3	0.0	4.2	0.0			
電気機械	10	50.0	70.0	30.0	40.0	20.0	30.0	30.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0			
情報通信機械	9	100.0	66.7	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0			
電子部品・デバイス	8	62.5	75.0	62.5	62.5	50.0	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0			
輸送用機械	13	46.2	92.3	30.8	53.8	30.8	38.5	7.7	15.4	0.0	7.7	15.4	0.0	7.7	23.1	0.0			
その他製造業	18	72.2	55.6	44.4	27.8	0.0	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6			
非製造業	219	69.4	67.1	44.3	18.3	29.7	11.9	17.4	13.2	12.8	7.3	6.4	1.4	5.9	1.4	0.5			
建設業	36	66.7	80.6	33.3	2.8	30.6	25.0	11.1	0.0	5.6	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業	14	57.1	85.7	14.3	35.7	28.6	0.0	14.3	50.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
情報通信	6	83.3	66.7	50.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0			
卸・小売業	97	71.1	55.7	57.7	18.6	29.9	15.5	16.5	14.4	15.5	9.3	10.3	2.1	10.3	2.1	1.0			
サービス業	48	68.8	75.0	39.6	25.0	33.3	4.2	18.8	16.7	16.7	6.3	2.1	0.0	2.1	2.1	0.0			
その他非製造業	18	72.2	66.7	27.8	22.2	16.7	0.0	27.8	0.0	11.1	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0			

図表24 定年年齢



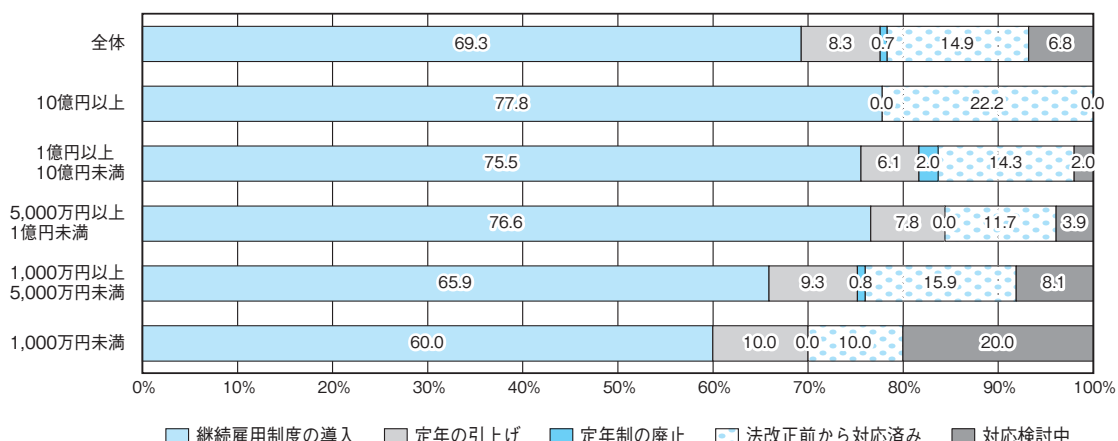
用制度の導入」が69.3%と約7割を占めて最も高く、次いで、「定年の引き上げ」が8.3%と続いている。また、資本金別にみると、「継続雇用制度の導入」は資本金5,000万円以上の企業において75%超と、定年年齢や定年制度を変更しない企業が多いとみられる（図表25）。

本措置に伴う取り組みについてみると、上位3項目は、「社内の賃金体系の見直し」128社（企業

割合31.6%）、「高年齢者が活躍できる職場への配置転換」113社（同27.9%）、「短時間労働などの勤務時間の弾力化」113社（同27.9%）であった。また、資本金規模別にみると、「10億円以上」で当該上位3項目が50%以上となり、高年齢者の雇用確保に積極的に取り組んでいる企業の割合が高かった（図表26）。

本措置における課題では、「高年齢者の健康維

図表25 「高齢者雇用確保措置」に対する対応



図表26 「高齢者雇用確保措置」に伴う取り組み

(上段：企業数、下段：企業割合) (複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	社内の賃金の引き直し	高齢者が活躍できる職場への配置転換	短時間労働などの勤務時間の弾力化	職務遂行に必要な能力の開発・向上	特に取り組んでいない	作業の簡素化・機械化などによる作業負担軽減	その他
全体	405	128	113	113	93	93	77	6
		31.6	27.9	27.9	23.0	23.0	19.0	1.5
10億円以上	18	9	9	12	7	1	6	0
		50.0	50.0	66.7	38.9	5.6	33.3	0.0
1億円以上10億円未満	49	21	13	12	10	11	13	0
		42.9	26.5	24.5	20.4	22.4	26.5	0.0
5,000万円以上1億円未満	76	31	16	19	24	17	7	2
		40.8	21.1	25.0	31.6	22.4	9.2	2.6
1,000万円以上5,000万円未満	244	62	71	63	49	62	47	3
		25.4	29.1	25.8	20.1	25.4	19.3	1.2
1,000万円未満	18	5	4	7	3	2	4	1
		27.8	22.2	38.9	16.7	11.1	22.2	5.6

図表27 「高齢者雇用確保措置」における課題

(上段：企業数、下段：企業割合) (複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	高齢者健康と安全管理	高齢者のポスト・配置などの処遇	職務遂行におけるモチベーションの維持	新規採用の抑制による従業員の高齢化	企業が求める能力と高齢者のスキルとのギャップ	特に課題はない	人件費負担の増加	その他
全体	401	190	151	137	97	75	54	47	6
		47.4	37.7	34.2	24.2	18.7	13.5	11.7	1.5
10億円以上	18	8	10	9	2	2	3	3	0
		44.4	55.6	50.0	11.1	11.1	16.7	16.7	0.0
1億円以上10億円未満	48	21	23	20	14	10	3	6	0
		43.8	47.9	41.7	29.2	20.8	6.3	12.5	0.0
5,000万円以上1億円未満	75	30	33	35	20	13	10	10	1
		40.0	44.0	46.7	26.7	17.3	13.3	13.3	1.3
1,000万円以上5,000万円未満	241	121	81	69	54	48	34	26	5
		50.2	33.6	28.6	22.4	19.9	14.1	10.8	2.1
1,000万円未満	19	10	4	4	7	2	4	2	0
		52.6	21.1	21.1	36.8	10.5	21.1	10.5	0.0

「健康と安全管理」が190社（企業割合47.4%）と約半数を占め、次いで、「高齢者のポスト・配置などの処遇」151社（同37.7%）、「職務遂行にお

けるモチベーションの維持」137社（同34.2%）が30%を超えており、高齢者雇用の取り組みにおいて、高齢者が活躍できる環境整備が課題と

なっている（図表27）。

以上のとおり、県内の高年齢者雇用の対応状況をみると、定年は「60歳」、「高年齢者雇用確保措置」に対する対応では「継続雇用制度」がそれぞれ約7割を占めている。また、「高年齢者雇用確保措置」の実施に伴い、県内企業では、高年齢者の賃金体系や人員配置などの就業環境整備を進めていることが明らかとなった。現在、県内では人手不足が深刻な状況となっており、豊富な業務知識や経験・ノウハウなどを持つ高年齢者の活躍がその解消策の一つとして期待され、高年齢者雇用のためのさらなる環境整備等が必要であると考えられる。

Ⅷ. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、高年齢者雇用、人手不足、震災復興、県内景気、アベノミクス、米国トランプ政権の影響など数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋して

ご紹介します（趣旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

<自由意見要約>

- 高年齢者雇用について、人手不足のなか、労働時間の短縮や給与面の優遇などにより、高年齢者を雇用したいという意向がある一方で、従業員の高齢化によるマイナス面に苦慮しているとの意見がみられた。
- 人手不足は深刻な問題で、募集しても応募がないとの意見が多数あり、その対応策として高年齢者の雇用や機械化・省力化を検討していることがうかがえる。
- 震災復興については、風評被害が依然として残っているとの意見がみられた。
- アベノミクスについては、期待された成果があげられていないといった意見が寄せられた。
- トランプ政権については、今後の日本経済への悪影響を心配する意見がみられた。

（担当：安藤雅和）

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	パート賃金が上昇しており、採用が困難になってきている。
	県 南	高年齢者雇用については、パソコンのスキルが低いなどのため、仕事が無いという問題点がある。
	いわき	景気に関係なく時間給を上げないと人員確保できない状況。逆に高い時給を求めて離職する者がある。特に新卒は入社して1年前後の離職が多く、高齢者ばかりの職場になりつつある。
繊 維 ・ 繊 維 製 品	県 北	従業員の高齢化が著しく、人材の入れ替えが急務。熟練技術を要するため、一人前に育つまでには数年かかる。収益性の低い事業ゆえ悩ましい問題である。
		高年齢者雇用では労働時間の負担を1時間減少し、6時間労働としている。
木 材 ・ 木 製 品	県 南	運転免許の種類が増えたことで、大型免許を取得する人が減りドライバーが不足している。
	会 津	木材チップ製造は3K職場のイメージが高く、入社しても定着しない。樹皮に蓄積される放射能の風評被害がありオガ粉販売に苦慮している。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	わが国の肩張り壺型の人口構造の中で、これまでのような終身雇用の維持は難しい。終生現役は理想だが、社員の上下関係、構成、健康管理、人件費、技術能力の維持継続等々考慮すれば、次々に新たな難題に行き当たる。このような国内事情を抱えながら、時々刻々変化する世界の情勢に対応していくことは地方の零細企業としては非常に不安である。
窯 業 ・ 土 石 製 品	県 北	60歳定年後5年間は、1年ごとの嘱託契約で雇用している。65歳以上でも、技能と健康を満たしていれば有期で雇用している。

業 種	地 域	自 由 意 見
窯業・土石製品	県 北	震災からの復興は「まだだ」と思います。目に見えない風評がまだあります。
鉄鋼・非鉄金属製品	県 北	東京五輪に向け、地方を含めたインフラ整備の促進を期待します。
	会 津	県内でも有数の過疎の町であり、年々新卒雇用が厳しさを増しています。そういった背景を考慮すると定年年齢は70歳が妥当と考えざるを得ません。その先の過疎地域での会社存続は深刻な問題と捉えざるを得ません。
電 気 機 械	いわき	アベノミクスが思ったような成果を上げていないことに加え、トランプ政権のバリ協定離脱やロシアゲート疑惑など、わが国の経済に影響する不安材料もまだまだ存在することから、設備投資に対し慎重にならざるを得ない。今期の設備投資は確実に売上増につながる計算とライバルに勝つための先行投資の意味から必要と判断した。
情報通信機械	県 中	高校新卒者を定期採用したいが難しい状況が続いている。
	相 双	相双地域においては、求人難で後継人材の採用・育成面で苦慮している。
電子部品・デバイス	県 中	大企業は、外注（下請）に対する単価の見直しをすべき。最低賃金が毎年上昇しており、政府は中小企業への対応について大企業に指導すべきであると思う。人手不足はどここの業界でも発生しており、少子化対策による日本の経済立て直しをすぐしないと負けていく。
輸 送 用 機 械	県 北	景気は横ばいですが、受注単価の見直しがあり厳しい状況です。技術職の人手不足で高齢者雇用に頼らざるを得ないところがあります。中小企業の人材不足に政府は目を向ける必要があるのではないのでしょうか。
	県 中	人手不足により残業管理が難しくなっている。
	いわき	高齢者雇用継続により、新卒若手社員の雇用を抑制せざるを得ない状況となっている。事実ここ数年、新卒採用は出来ていない。中小企業にとっては、年齢構成の逆ピラミッドによる悪い影響が今後必ず出てくると思います。
そ の 他 製 造 業	県 北	復興需要がピークアウトしていると感じる。売上は前年比減少が続いている。各運送業者より値上げ要請が相次いでいる。
	南 会 津	高齢者が活躍できる作業環境及び若年層の作業環境の改善等で働きやすい安全な作業環境を目指す。
	いわき	生産現場の人手不足が深刻になってきている。打開策として「省力化機器の導入」「外国人研修生の活用」を進めている。また、生産の一部を海外工場に移管している。
建 設 業	県 中	県内の人口減少により工事件数が減少傾向である。震災前の値引受注合戦が再度始まり、冬の時代になりそうである。
	会 津	弊社の定年は65歳ですが、65歳を過ぎても定年前と同待遇で雇用を維持しています。そうまでしないと、人手不足は埋められません。今、定年の延長、継続雇用制度の導入、そして定年の廃止などを検討中です。 有資格者の高齢化、退職に対しては、若手の育成、資格取得を推進している。地域公共工事等の減少により、競争の激化、利益の減少、企業の合併再編が進行すると考える。
運 輸 業	県 中	高齢者雇用は人手不足の解消につながることから、健康・安全の管理に引き続き留意し、活用していきたい。
	会 津	現在、とにかく人手不足であり、定年延長等の措置によりなんとか売上を維持している。
	いわき	業界自体が人手不足であり、特に若手人材の確保が今後の一番の課題である。また、自動運転技術が発展することによる影響も考えていかなければならない。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	県北	65歳までは給料も据え置きで仕事をしてもらうようにしています。当社は青果卸売業ですが、未だに福島県産は少し敬遠されています。しかし、以前と違ってスムーズに販売できるようになりました。
		若者を中心にこれからますますお金を使わなくなり、日本が衰退していくのではないかと不安です。投資しないで、確実に経営していくことを考えてしまいます。景気回復の糸口は、若者に夢をどれだけ提供できるかにかかっている様な気がしてなりません。
	県中	新規採用をしたいが、一方では高齢者継続雇用もしなければならず従業員数の割にはパワーがダウンしてしまい、なかなか“先行投資”しづらい状況にある。
		若手社員の確保、定年退職者増加に伴う高齢者の再雇用、育児・介護による離職者対策等、地方中小企業にとっても「働き方改革」は必須であり、重要な課題である。
		新卒、中途採用含めて増員を計画したが、人手不足なのかミスマッチなのか応募者は少なかった。そのために高齢であっても定年後も働けるよう社内のコンセンサスをとって対処している。
		55歳になると本人の申出に応じ嘱託制度になる。毎年更新され、健康であれば年齢に関係なく雇用している。
		データの蓄積・活用、AIを利用した顧客サービスの向上など、最近の動向に関心があります。会社経営に活かしていきたいと考えています。
		勤続年数が長い従業員が多く、モチベーションが低下している。決まった仕事だけで自分から積極的に働きかける事がなく、よって売上も減少している。
	販売、自動車整備の人材確保が難しくなってきた。	
	いわき	福島県において、風評被害はさらに拡大している。政府による東京電力への働きかけが全く機能していない。人手不足についても外国人の受け入れなど政府においては、全く消極的である。原発政策も雇用についてもドイツを見習うべきである。
サービス業	県北	風評被害が払拭されないまま6年が経ってしまっている。長期化がますます懸念される中で旅館のチェーン化が少しずつ進み始めた。県内から多くのお客様にお泊りいただいている状況が続いているが、さらに多くの県外、国外からのお客様に来ていただく自助努力を地道に模索していかなければならない。四半世紀後にも力強く存続できる旅館でありたい。
	県中	社員が高齢化し、平均年齢は58歳である。新人を採用したくとも応募が無く、正社員として採用したい営業・制作の人材が不足しています。アルバイトはさらに短時間勤務となり仕事にならないのが現状です。
	会津	人手不足に対しては、機械化・ロボット化および障害者の雇用を考えている。
その他非製造業	県北	募集をかけても人は集まらない。高齢者の採用もなかなか難しい。アベノミクスによって景気は少しは良くなったとは思いますが、中小企業にはあまり関係ありません。
	県中	我々の事業はその多くを人手に頼っており、人手不足で事業が思うようにできない状況です。「接客業」で募集をかけると、全く応募がありません。求職者がすぐに求人とマッチングできる情報が欲しいと願っております。